意見第2号

大規模災害に対する備えの充実を求める意見書の発議について
このことについて、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月24日提出

提出者 豊川市議会議員 安 間 寛 子
奥 澤 和 行
神 谷 謙太郎
浦 野 隼 次
星 川 博 文
井 川 郁 恵
山 本 和 美
富 田 潤
今 泉 淳 乙

大規模災害に対する備えの充実を求める意見書

わが国では近年、地震、台風、豪雨等の自然災害が各地で発生しており、本年においても「令和2年7月豪雨」では、熊本地方を中心に多くの地域で河川の氾濫、決壊や浸水害、土砂災害が発生し、多くの尊い命が犠牲になるとともに貴重な財産が失われた。この東海地方でも岐阜県の飛騨川や長良川など6河川8箇所河川の氾濫が発生し、土石流や崖崩れなどの土砂災害も発生している。これら被災地では、鋭意復旧・復興が進められているものの、未だにかつての生活が取り戻せていないなどその影響は長きにわたっている。

近年頻発する激甚災害は、気候変動の影響が顕著化しているものと考えられ、南海トラフ地震による大きな被害予想と合わせ、本市においても、かつて経験したことのない災害にいつ見舞われても不思議ではない。

政府は令和2年7月17日に「経済財政運営と改革の基本方針2020」を閣議決定し、特に防災・減災、国土強靱化について、国・地方自治体等が一致

団結し総力を挙げ取組を強力に推進する。また、国土強靱化の取組の加速化・深化を図ると共に「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」後も中長期的視点に立って国土強靱化基本計画に基づき、必要・十分な予算を確保し、国家百年の大計として、災害に屈しない国土づくりを進めるとしている。

本市では、近年の状況・時代の要請に応じるため国や県と一体となった取組を推進し、大規模自然災害が起きても機能不全に陥らず、いつまでも元気であり続ける「強靱な地域」を作り上げるため、「豊川市地域強靱化計画」を策定し、各種施策を実施しているが、緊急対策終了後となる来年度以降においても市民の生命・財産を守るための対策は継続して行うことが必要不可欠である。

よって、国におかれては、災害対策の推進を図るため、下記事項について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 国土強靱化地域計画に基づく取組を確実かつ継続的に進めるため、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」終了後も、同様の予算・財源を安定的に確保すること。
- 2 社会資本の整備・管理に加え、災害発生時の迅速かつ円滑な対応等のため、国の地方支分部局、とりわけ地方整備局及び河川国道事務所・出張所の人員や体制の維持・充実を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月 日

豊川市議会議長 榊原洋二

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、
国土交通大臣、内閣官房長官、国土強靱化担当大臣、
内閣府特命担当大臣（防災） あて